

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

愛媛県

人口	1,327,185人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,313,876人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,675.98km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	734,178,021千円	将来負担比率	124.4%
歳出総額	707,431,134千円	グループ	H30 C R01 C R02 C
実質収支	5,862,131千円	(年度毎)	R03 C R04 C
標準財政規模	362,869,208千円		
地方債現在高	994,691,862千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

総務費は、住民一人当たり29,348円で、増加傾向にあった中、令和4年度は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための庁舎の衛生環境整備に係る経費の減や令和3年度に創設したデジタル社会形成推進基金の創設に係る積立金の減によるものである。

衛生費は、住民一人当たり44,265円で、増加傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための医療提供体制の確保や検査無料化に係る経費の増によるものである。

土木費は、住民一人当たり65,912円で、増加傾向にあった中、令和4年度は減少した。これは、上鳥架橋整備事業の完了や災害防除事業、橋りょう補修事業に係る経費の減によるものである。

警察費は、住民一人当たり24,409円で、増加傾向にある。これは、松山東警察署庁舎等の整備や通学路の事故防止対策に係る経費の増によるものである。

災害復旧費は、住民一人当たり4,177円で、減少傾向にある。これは、西日本豪雨災害等に対応するための過年度災害復旧事業等の減によるものである。